

三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel : 03-3666-0011 Fax : 03-3668-7350



Annual Report **2014**
Corporate Profile **2015**



ご挨拶

お客様、お取引先の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様・お取引先の皆様との信頼関係強化を目的に、ディスクローズを積極的に行っております。

「Annual Report 2014 / Corporate Profile 2015」は、当社の財務情報及び業務内容を皆様にお伝えする目的で作成いたしております。



2014年度の株式市場は、上期こそ方向感に乏しい動きが続きましたが、2014年10月の日銀による金融緩和第二弾以降に急騰し、日経平均株価は前期末比4,379円上昇しました。為替相場も、金融緩和を機に、急激に円安が進みました。アベノミクス効果が切れることなく続き、証券界を取り巻く環境はここ10年で最も良い状態にありました。しかしながら、当社における投資家向けサービス及び自己運用は苦戦しました。当社はバリュー投資を基本に考えており、株式、不動産等の資産価格の急激な上昇は、当社のスタンスからすれば、投資機会の減少につながります。特に、2015年に入ってからの一部の銘柄群だけがひたすら上昇を続ける株式市場の動きは我々が理解できる動きではなく、当社の業績は、日経平均株価の上昇にも関わらず悪化しました。我々のミッションは長期的にしっかりとした価値をお客様に提供し続けることであり、説明のつかないバリュエーションになった資産をお勧めしない勇気こそ、お客様との長期的な関係を構築する上で最も大切だと信じております。未曾有の好環境を苦しうに話すのも滑稽ですが、当社は、今後も独自のスタンスを維持して参ります。また、投資銀行業務においては、規制環境の変化が業績にも影響を及しました。ライツ・オフリングのアドバイザー業務は、上場企業による採用事例が29件ある中、前期末までで12件のアドバイザーを当社が務め、業界をリードしておりました。しかし、新しい増資手法に対する規制が強化され、上場企業によるライツ・オフリングの活用見送り気運が高まり、当社の主力業務であるアドバイザー業務が伸び悩みました。

そのように守勢を強いられる中ではありましたが、2014年12月、当社はシンガポールに支店を開設し、ディーリング業務を開始いたしました。現在のところ、業績も好調に推移し、成長セクターとなっております。今後は、日本とアジアを結ぶクロスボーダー案件の取り扱いや、グローバルな投資機会の模索を行う計画です。他にも、新しく立ち上げたサービスが順調に進み、2015年度以降の布石を打つことには成功したと思います。

引き続き質の高い成長を目指してたゆまぬ努力を重ねて参ります。

末筆になりましたが、12期連続で黒字を続けておられますのも、お客様・お取引先の皆様のご支援、ご厚情のおかげと、心より深く感謝申し上げます。当社は、数少なくなったオーナー系証券会社の良い面を活かして、本当の意味でお客様から必要とされる証券会社になれるよう、一生懸命頑張っておりますので、今後も、変わらぬご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



三田証券株式会社

代表取締役社長 三田邦博

決算概況

受入手数料

受入手数料は345,828千円(前期比94.3%)となりました。
内訳は以下の通りです。

【委託手数料】

株式等の委託手数料は147,055千円(前期比69.7%)となりました。
上期、株式市場が方向感に乏しい展開を続けたうえ、日銀の追加金融緩和発表後も、一部の銘柄群だけがひたすら上昇を続ける二極化相場となり、投資家の方々の投資意欲は盛り上がりませんでした。

【募集・売出手数料】

募集手数料は122,887千円(前期比129.7%)となりました。
下期に円安・株高が進行したことから投資家の方々の投資姿勢が積極化しました。安定的なパフォーマンスの投資信託に対するニーズは強く、新規に取扱いを始めたヘッジ・ファンドなどが順調に残高を増やしました。また、CBの引受を行ったことから、引受手数料は、4,282千円(前期実績なし)となりました。

【その他の受入手数料】

その他の受入手数料は71,602千円(前期比116.7%)となりました。
投資信託の合計残り残高が142億円を超えたことなどから代行手数料が増え、その他の受入手数料の増加につながりました。

トレーディング損益

トレーディング益合計は570,462千円(前期比65.8%)となりました。
内訳は以下の通りです。

- ・日銀の追加金融緩和後、株式市場のボラティリティが高まったことから、ディーリング業務の投資機会が増え、ディーリング益は466,097千円(前期比89.6%)となりました。シンガポール支店を開設し、ディーリング業務を開始したことも収益の上乗せに寄与しました。ただ、上期の低迷が響き、前期の水準を上回ることではできませんでした。
- ・ロング・ショート運用の運用益は64,458千円(前期比29.6%)と低迷しました。上期こそ好調を持続したものの、下期には、物色対象が一部銘柄に極端に偏る相場展開となり、ロング・ショート運用のストラテジーが機能しなくなりました。第4四半期に大きな損失を計上して、上期に積み上げた収益を減らす結果となりました。
- ・その他の売買損益は5,286千円の利益となり、株式トレーディング益合計は535,842千円(前期比66.1%)となりました。
- ・債券トレーディング益は34,620千円(前期比62.6%)となりました。

その他の営業収益

その他の営業収益は399,701千円(前期比47.0%)と低調な結果に終わりました。
前期まで順調だったライツ・オファリングに係るアドバイザー業務は、規制強化後、お客様が様子見姿勢に転じ、同業務におけるアドバイザー業務受託に急ブレーキがかかりました。また、競争過熱に伴い、ファクタリング業務の買取債権残高が大幅に減少したこともその他の営業収益低迷に拍車をかけました。

金融収支

金融収支は249,196千円(前期比106.3%)となりました。
信用取引の残高増加や証券担保融資の増加、更に、米国不動産を担保にした融資の取扱開始もあり、金融収益は438,426千円(前期比108.1%)と増加しました。金融費用は189,229千円(前期比110.4%)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は1,565,189千円(前期比67.5%)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,447,954千円(前期比98.3%)となりました。
内訳は以下の通りです。
・取引関係費は、取引・決済数量の減少から、210,172千円(前期比92.5%)となりました。
・人件費は、ディーラー報酬が増加したものの、役職員の賞与引当金が減少し、883,249千円(前期比97.2%)となりました。
・不動産関係費31,105千円(前期比100.3%)、事務費230,439千円(前期比105.3%)、その他販管費92,988(前期比106.8%)は前期と比べ大きな変化はありませんでした。

以上の結果、営業利益は117,234千円(前期比13.8%)、経常利益は155,094千円(前期比17.8%)となりました。また、不動産売却益等、特別利益を29,906千円計上したことから、税引前当期純利益は185,001千円(前期比21.5%)、当期純利益は107,556千円(前期比15.4%)となりました。

おかげさまで、12期連続で黒字を続けております。

損益計算書

(単位:千円)

	2015年3月	2014年3月	前年同期比
受入手数料	345,828	366,696	94.3%
(委託手数料)	147,055	210,701	69.7%
(募集等手数料)	127,170	94,687	134.3%
(その他手数料)	71,602	61,307	116.7%
トレーディング損益	570,462	865,842	65.8%
金融収益	438,426	405,571	108.1%
その他の営業収益	399,701	850,351	47.0%
営業収益計	1,754,418	2,488,461	70.5%
金融費用	189,229	171,323	110.4%
純営業収益	1,565,189	2,317,137	67.5%
販管費	1,447,954	1,472,058	98.3%
営業損益	117,234	845,079	13.8%
経常損益	155,094	868,914	17.8%
特別損益	29,906	△8,905	—
税引前当期純損益	185,001	860,009	21.5%
当期純損益	107,556	697,395	15.4%

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務概況

流動資産

流動資産の合計は27,459百万円(前期比110.6%)となりました。

前期と比べた際の主要な変動点は以下の通りです。

- ・ロング・ショート運用を縮小したことから、トレーディング商品が2,316百万円(前期比80.4%)となりました。
- ・信用取引残高の増加から、信用取引資産が11,259百万円(前期比110.0%)となりました
- ・自己売買の縮小や決済数量の減少から、証券金融会社やクリアリング機構に差入れる短期差入保証金が1,701百万円(前期比73.6%)となりました。
- ・証券担保融資の残高拡大等に伴い、短期貸付金が6,973百万円(前期比128.5%)となりました。
- ・ファクタリング残高が大幅に減少したことから、未収入金が752百万円(前期比61.0%)となりました。
- ・税制変更他の理由から、繰延税金資産が115百万円(前期比60.4%)となりました。

固定資産

固定資産の合計は675百万円(前期比107.4%)となりました。

前期と比べた際の主要な変動点は以下の通りです。

- ・自社保有物件の借地権を売却したことから、無形固定資産が15百万円(前期比11.1%)となりました。
- ・運用商品の募残を保有したことから、投資有価証券が494百万円(前期比267.9%)となりました。
- ・投資していた米国シアトルのモーゲージを転売したことから、長期貸付金が97百万円(前期比42.8%)となりました。

流動負債

流動負債の合計は23,758百万円(前期比112.7%)となりました。

前期と比べた際の主要な変動点は以下の通りです。

- ・ロング・ショート運用を縮小したことから、トレーディング商品が2,149百万円(前期比79.8%)となりました。
- ・信用取引残高の増加から、信用取引負債が11,615百万円(前期比123.8%)となりました。
- ・お客様からの預り金が増加し、預り金が2,168百万円(前期比559.9%)となりました。

固定負債

固定負債の合計は75百万円(前期比78.5%)となりました。

純資産

純資産の合計は4,288百万円(前期比100.4%)となりました。

以上の結果、総資産は28,135百万円(前期比110.5%)となりました。

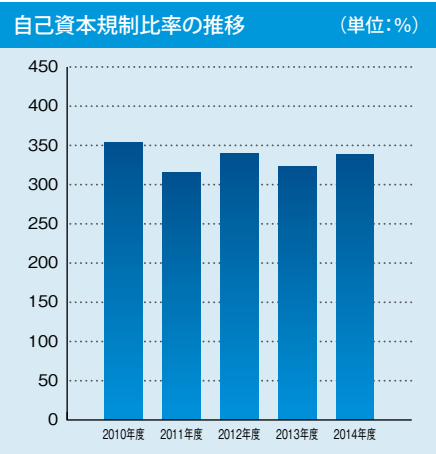
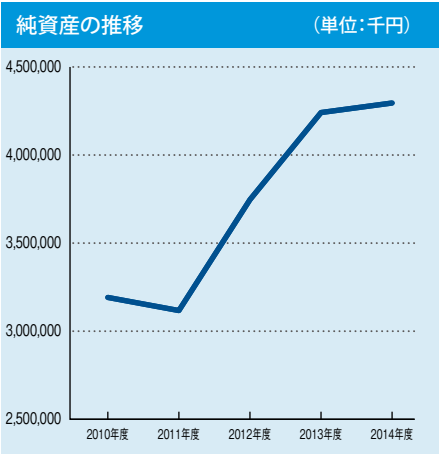
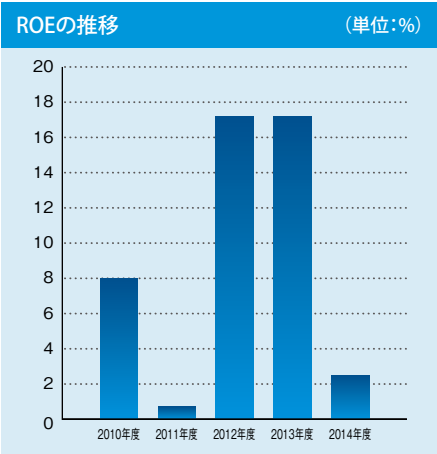
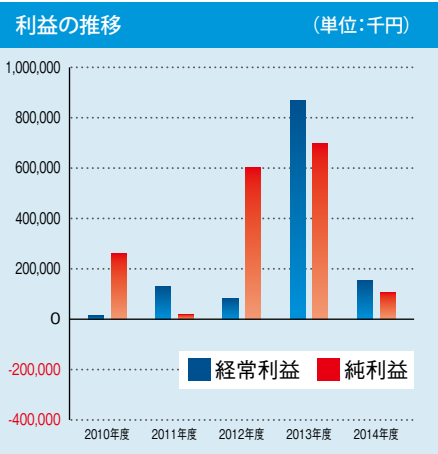
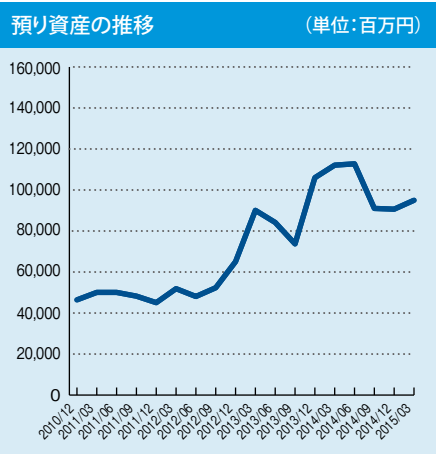
貸借対照表(2015年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,459	流動負債	23,758
現金及び預金	1,765	トレーディング商品	2,149
預託金	2,290	信用取引負債	11,615
トレーディング商品	2,316	預り金	2,168
信用取引資産	11,259	受入保証金	795
短期差入保証金	1,701	短期借入金	6,600
短期貸付金	6,973	未払金	142
未収入金	752	その他流動負債	287
その他の流動資産	425	固定負債	75
貸倒引当金	△23	特別法上の準備金	13
固定資産	675	負債合計	23,847
有形固定資産	108	純資産の部	
無形固定資産	15	資本金・利益剰余金	4,487
投資その他の資産	639	自己株式	△199
貸倒引当金	△87	純資産合計	4,288
資産合計	28,135	負債・純資産合計	28,135

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算ハイライト



2014年4月以降の主な実績(2015年6月末現在)

シンガポール支店開設

当社の国際化を図る目的で、シンガポール支店を開設しました(2014年12月)。現在は、ディーリング業務を中心に行っておりますが、今後は、クロスボーダーのM&A、グローバルな投資機会の発掘、海外進出支援等、日本のお客様と海外をつなぐ業務に発展させていく予定です。

公開買付代理人業務

アジア・グロース・キャピタル(2014年4月)、Y I ホールディングス(2014年10月)、クックパッド(2015年4月)が行う公開買付において公開買付代理人業務を受任しました。

資金調達(アドバイザー)

ライツ・オフリングのアドバイザー業務をアルメディアオ(2014年4月)、シーマ(2014年6月)から受託しました。

MBOアドバイザー

日本風力開発のMBOに係るアドバイザー業務を受託しました。(2014年12月)

M&Aアドバイザー

調剤薬局のM & Aに係るアドバイザー業務を受託しました。(2014年8月)

事業承継アドバイザー

未上場老舗企業様の事業承継対策に係るアドバイザー業務を受託しました。(2014年10月)

事業型ファンド設立支援

京町家の再生事業をファンド化したいというお客様に、当社がアドバイザーとして、ファンドの設立を支援しました。(2015年5月)

不動産特定共同事業法

不動産特定共同事業法に基づく、不動産特定共同事業者としての許可を取得し、1号ファンドを立ち上げました。(2014年12月)

米国不動産担保融資

米国不動産投資のニーズの高まりから、新たに米国不動産担保融資を開始し、6件約10億円の貸付を実行しました。

不動産仲介

不動産の仲介を3件行いました。

役員紹介(2015年6月～2016年6月)

代表取締役 三田邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役

常務取締役 中尾雄二

1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一證券入社
1998年 メリルリンチ日本証券入社
2002年 DLJ・ディレクト・エスエフジー証券(現楽天証券)入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役

執行役員 茶木匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村證券入社
2008年 三田証券入社

執行役員 仲本司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社

執行役員 飯田義樹

2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M & A マネジメント入社
2007年 三田証券入社

監査役 藤本欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
(現西村あさひ法律事務所)入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー

専務取締役 岩佐健一

1976年 中央大学商学部卒業
1976年 ジャスコ(現イオン)入社
1987年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1999年 三田証券入社
2000年 同社取締役

取締役 門倉健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役

執行役員 宮下順裕

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業
1991年 東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社
1998年 メトロインステック入社
2005年 ハンズオンクリエイト入社
2008年 同社取締役
2008年 ユニマット証券入社
2009年 同社取締役副社長
2010年 三田証券入社

執行役員 曽良俊介

2004年 慶應義塾大学経済学部卒業
2004年 ライブドア入社
2006年 カーチスホールディングス取締役
2006年 かざかフィナンシャルグループ入社
2009年 三田証券入社

執行役員 友寄景介

2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コーディアル証券入社
2009年 三田証券入社

監査役 清水幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入社
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミスパーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券 代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
セシール 取締役 メディアエクスチェンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役
2013年 同社監査役

Mission / Business Principles

Mission

» **Sincere** ———— 当社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。

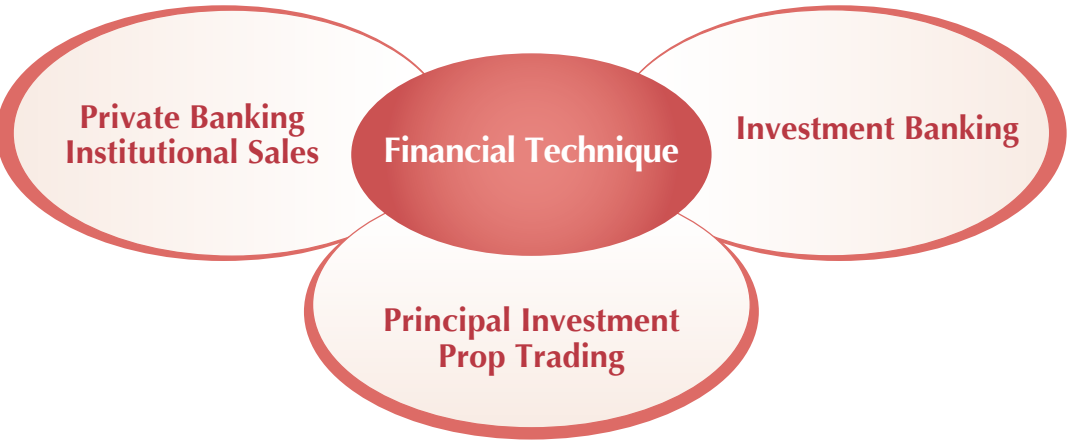
» **Soft&Service** ———— 当社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。

» **Small, Slim&Speedy** —— 当社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus	顧客の話を十分聞く 顧客の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションが見つかる
Win-Win	顧客、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない
Reputation	レピュテーションを高められる仕事を追求する レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取り組むことで高まっていく
ROE	効果的資源配分により、高収益を実現する 高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく
Compliance	コンプライアンスを重視する 原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる
Teamwork	チームワークを重視する チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、顧客に対してより良いソリューションを提供できる
Adaptability, Creativity	順応性と創造性を大切にする 生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする
Commitment	自分の業務に絶対的な責任感を持って取り組む 責任感の無い仕事は、顧客、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける



ウェルス・マネジメント業務

■三田証券のウェルス・マネジメント業務

1949 年以來、当社はファミリー・ビジネスを継続しております。現在では数少なくなりましたが、ファミリーが株式の大半を所有するオーナー系証券会社です。当社が、永年、ファミリー・ビジネスを維持してきた中で、また、お客様のファミリー・ビジネスの持続的発展に関わらせて頂いた中で、当社はウェルス・マネジメントに係る数多くのノウハウを習得して参りました。

当社のウェルス・マネジメント業務は、当社自身が経験してきたことをサービスにしてお客様にご提供することで、お客様のファミリーが一層繁栄するお手伝いをさせていただきます。お客様のファミリーと何代にもわたってお付き合いさせて頂けることが私たちの価値であり誇りであると考えております。資産運用から相続・事業承継対策まで、お客様のご資産全般に最良のアドバイスやサービスを提供して参ります。中長期的な視点を持って、誠実に、お客様の利益のために働くことをお約束いたします。

■資産運用

お客様の資産運用を側面からサポートさせていただきます。株式・債券・投資信託といった伝統的金融商品だけでなく、特別な投資機会に投資する商品やテラーメイドの投資商品まで、幅広くご提供いたします。また、単に商品を提供するにとどまらず、個別銘柄・金融商品・ポートフォリオの分析、金融商品の時価の算定、分散投資のご提案ほか、種々のアドバイスも行っております。

■相続対策

お客様の資産を次の世代にしっかりと残していくためには、時間をかけて十分な相続対策を行う必要があります。また、資産の移転だけでなく、相続人が相続税を無理なく支払えるよう、流動性の確保(納税資金対策)も忘れてはなりません。特に、自社株や自宅不動産のように、流動性の低い資産が保有資産に占める割合が多い場合は注意が必要です。当社は、相続税額のシミュレーション・相続対策のアドバイス・未公開株の相続評価シミュレーションほか、お客様のご意向に沿って、現状の把握から、対策の構築までをお手伝いさせていただきます。昨今では、グローバルなスキームを活用した相続対策の研究も進めております。

■事業承継対策

お客様の会社を、次世代にどのように引き継いでいくかは常に重要な課題です。通常、未公開株の場合、譲渡する際に多額の税金がかかることが多く、円滑な事業承継のためには、入念な計画を着実に実行する必要があります。想定外の病いや死に対処しどのようなリスク・ヘッジを行うかも考える必要があります。そして、最も重要なのは、後継者を誰にするかを明確にすることです。当社も同族企業として事業承継を経験して参りましたし、当社のお客様の同様のご経験にも数多く関わって参りました。その経験、実績に基づき、お客様のご希望に即した現実的かつ柔軟な対策のご提案をさせていただきます。

■資本政策・M&A

お客様の会社の資本政策やM&Aなど、複雑な事案にも、新しい技術、幅広い情報網を活用して、最適なソリューションをご提案いたします。散らばりすぎた株式の集約、議決権をコントロールしての後継者への株式の承継、海外進出を睨んだ外国企業の買収、自己株式を活用したM&A、持ち合い株式の解消(ブロック・トレード)、グローバルな組織再編ほか、幅広いニーズにご対応可能です。当社投資銀行部門、税務アドバイス室、外部専門家と連携し、総合力を活かします。

ほかに、お客様のご要望をお聞かせいただければ、可能な限りニーズを充たせるように努力いたします。お客様からのご要望に積極的に対応することで当社のサービスは広がりと深みを持つようになりました。お客様からのご要望は、当社の発展の源です。

■不動産業務

当社は、宅地建物取引業者の免許を保有しております。また、不動産ファンドの組成を可能にする不動産特定共同事業者としての許可も受けております。お客様の不動産に関する様々なニーズに対応できるよう社内に不動産部を設けております。不動産の売買、不動産信託受益権の売買、不動産の有効活用、不動産ファンドの設立に至るまで、証券会社の特性を活かしたアドバイスが可能です。また、ニーズが高まっている海外不動産の情報提供、売買のお手伝いもさせていただきます。

■ファンド組成支援

お客様ご自身でファンド(組合等を含む)を組成する場合、様々な業法規制を遵守する必要があります。当社は、事業型ファンド、有価証券に投資するファンド、不動産ファンド他、お客様のご希望に合わせたファンドの組成をお手伝い致します。当社は、私募ファンド組成に係る多数の実績を有しております。

■ファイナンス

当社は、貸金業者の登録を受けており、お客様の資金調達のお手伝いが可能です。証券担保ローンや不動産担保ローン等、お客様の資金調達のご希望に速やかにお応えできるよう、スピーディーな対応を心掛けております。投資信託担保ローンや海外(主に米国)の不動産担保ローンは当社の独自性を活かしたサービスとなっております。また、法人向けの資金調達でも幅広い経験・ソリューションを持っております。個人同様のローンに加え、当社投資銀行部門と連携し、ファクタリング、新株予約権の買受など、お客様のニーズにワン・トゥ・ワンのソリューションをご提供いたします。

■保険

お客様をとりまくさまざまなリスクにどう対処するか。お客様のライフ・プランに合わせたリスク・ヘッジをご提案いたします。

■その他各種サービス

- ・**ブロック・トレード**
お客様が保有するまとまった数量の上場株式を一時に売却する場合、又は、まとまった数量の株式を一時に購入する場合、当社は、提携先と共に、お客様のブロック・トレードの相手方を探します。
- ・**貸株(レンディング)**
お客様が保有するデッド・ストックを貸し株することで、品貸し料の獲得が可能になります。
- ・**常任代理人業務**
お客様が海外に居住されている場合、日本の有価証券の売買を行うには日本に常任代理人を指定する必要があります。当社は、お客様の常任代理人となり、非居住者取引のお手伝いを行っております。

投資銀行業務

■三田証券の投資銀行業務

当社は、投資銀行業務として、主にお客様の資金需要や事業戦略に対応した各種サービスを行っております。
ライツ・オフERING、M&Aなどのアドバイザー業務や、公開買付代理人業務を主要業務としております。特に、大手投資銀行が積極的に取り組まない特殊な案件や中・小型の案件に強みを持っており、同分野において着実に実績を積み重ねております。
また、自社で投融资や有価証券の引受けを行える体制をとっており、お客様の幅広い資金需要に対して柔軟に対応することが可能となっております。
なお、当社では、当社に代わり下記サービスを多くのお客様にご案内頂けるパートナー様を募集しております。パートナー様は当社Mita Partnership Programにご加入頂くことで、各種金融サービスに係る当社のインフラやパートナー企業間のネットワークをご活用頂けます。

■ファイナンス

当社は、上場企業様、未上場企業様、医療機関様、介護事業者様、調剤薬局様、企業経営者の方など、多様なお客様に対して、個別の資金調達ニーズに応じ、様々な手法で資金をご提供しています。銀行や他の証券会社で取扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提案いたします。

・コミットメント型ライツ・オフERING

上場企業様の新しいファイナンス手法として、近年急速に注目を集めているライツ・オフERING（上場型新株予約権の無償割当て）という資金調達がございます。当社では、行使がなされなかった上場型新株予約権を全て買取り、行使を行うコミットメント型の取扱いが可能です。かかるスキームを活用することで、上場企業様の確実な資金調達が実現します。

・ファクタリング

当社では、多様化するお客様の資金調達ニーズにお応えするため、売掛債権の買取（ファクタリング）により資金を提供させていただきます。特に医療機関様や介護事業者様の保有する診療・介護報酬等の保険請求債権の買取分野には競合他社に先駆けて参入し、多数の実績を有しております。

・有価証券担保ローン

上場企業の経営者様・大株主の皆様から一般の株主様まで、お客様が保有する上場有価証券を担保にご融資しております。有価証券を「お客様名義のまま」ご融資いたしますので、保有資産を有効活用した資金調達が可能です。

■アドバイザー

上場企業様を中心に、株主割当増資、M&Aや組織再編、事業提携などお客様の多岐にわたるご要望にお応えするべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。当社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。

・ライツ・オフERING

上述のライツ・オフERINGの分野においては、国内トップのアドバイス実績を有しております。スキーム設計から株主様への資金支援、公的機関との交渉代行まで幅広く最大限のサポートをいたします。

・ストック・オプション

上場企業様や上場予定の企業様へ各種ストック・オプション導入のコンサルティングサービスを提供しております。また、ストック・オプション権利行使時における専用証券口座の開設、管理も承っております。

■その他

・証券化

お客様が保有する様々な資産を小口化し、証券化することで資金調達を実現する手法がございます。当社では当初のスキーム設計から、ファンドのセットアップ、投資家様の斡旋・媒介、最終的なエグジットまでフルサポートでサービスを提供しております。

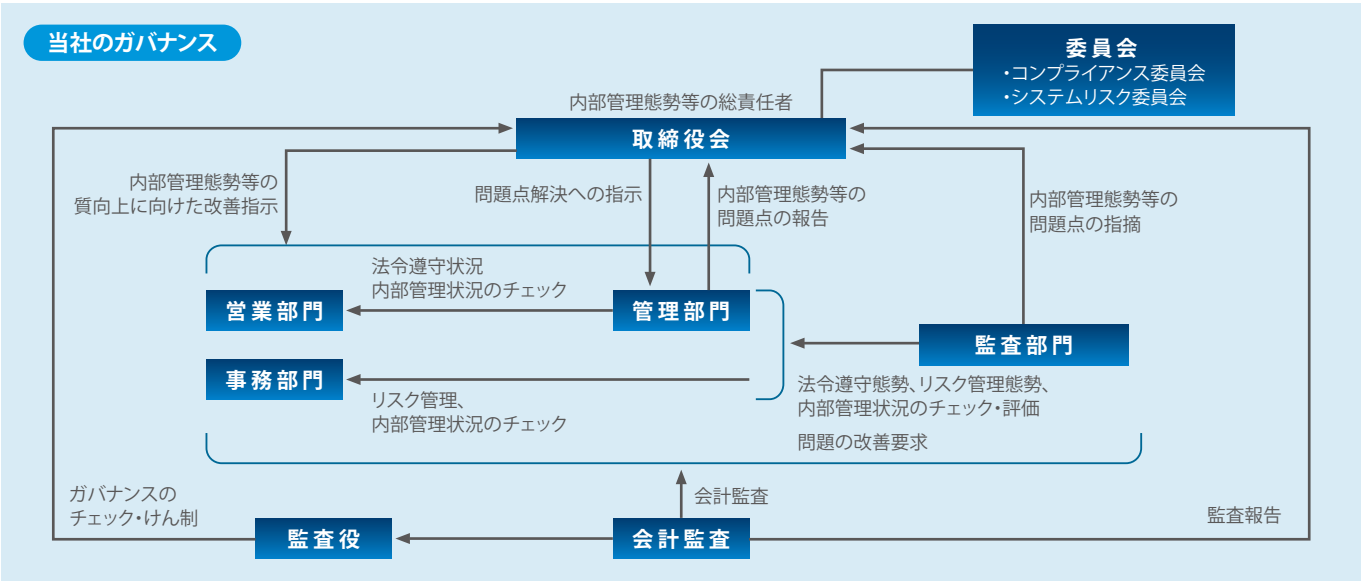
コンプライアンス

■三田証券のコンプライアンス態勢

当社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。
当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。

■経営管理態勢

当社のガバナンスは以下の図のとおりです。
取締役会は、内部管理態勢の総責任者としての役割を持ちます。管理部門、監査部門、監査役、会計監査人等から、内部管理態勢等の問題点について報告・評価を受け、内部管理態勢等の質を向上させる責任を負います。
管理部門は、営業部門の法令遵守状況、リスク管理状況等を検証します。日々、法令違反が生じていないか、リスク管理上の問題が発生していないか等をチェックし、問題点があれば、営業部門に改善を要求し、重要事項につき取締役会に報告をします。
監査部門は、管理部門の内部管理態勢が十分に機能しているか、定期的にチェックを行い、評価をします。必要に応じて、問題点の改善を管理部門、営業部門、事務部門に対して行い、取締役会に問題点の指摘・改善要求を行います。
監査役は、取締役会のガバナンス・チェックの役割を担い、取締役会が適法に運営されているか、取締役が善管注意義務に違反していないか等を確認・牽制し、問題点があれば改善要求をするなど、所定の手続きをとります。
会計監査は、当社の会計処理の適正性及び計算書類等の適正な表示について監査を行っております。現在、当社は会計監査を清新監査法人に委嘱しております。



■法令遵守態勢

法令諸規則を遵守することは、証券会社役員にとっても当然のことでありながら、証券業界には広範に多様な規制が施されているため、うっかり法令諸規則に抵触してしまうことがままあります。当社は、法令諸規則違反を起こさないよう、役職員の研修を定期的 to 実施して法令諸規則の理解度を高めると同時に、社内規程についても役職員が閲覧しやすいようにイントラネットに掲載しています。
法令遵守態勢については、管理部が日々チェックを行うとともに、監査部は監査計画に基づき内部監査を行い、法令違反等が発見された場合は、早期に適切な手続きを踏み、問題点を改善します。
また、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス全般について専門的に検討を行っています。

■内部管理態勢

金融商品取引業者は、顧客管理、営業員管理、売買管理、売買審査、引受審査、法令遵守状況の検査体制、事務管理、顧客とのトラブル訴訟対応、情報管理、外部委託業務管理を確実に行うよう求められております。当社は経営管理態勢、法令遵守態勢でご説明のとおりガバナンスを行っており、内部管理態勢を確実なものとなるよう努めております。また、チャイニーズ・ウォール及びお客様に関する情報管理態勢についてはシステム的に管理を行っています。

■リスク管理態勢

取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク、システム等に係るリスク等を分析し、未然にリスクを制限、排除できるようリスク管理に細心の注意を払っております。リスクを未然に防ぐことが最も重要ですが、実際にリスクを排除できなかった場合は、管理本部長経由で取締役会に報告され、早期に適切な対応を行うよう取締役会がリスク管理を行います。
また、取締役会のもとにシステムリスク管理委員会を設置し、当社のシステムリスクについて定期的に検証し、改善に努めております。
突発的な天災等に対するリスクに対しては、BCP（事業継続計画）を策定し、リスクの回避を目指すと同時に、可能な限り有事においても事業を継続できるよう訓練を行っております。



会社概要

商号	三田証券株式会社
英文名称	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(5)第27088号 宅地建物取引業者 東京都知事(1)第92893号 不動産特定共同事業 東京都知事第95号
設立	1949年7月
資本金	500,000,000円
主要株主	三田邦博
代表取締役社長	三田邦博
所在地	本店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882 シンガポール支店 07-03/04 112 Robinson Road Singapore 068902 Tel +65-9429-4723
加入協会	日本証券業協会 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会計監査人	清新監査法人 (2015年7月現在)

